

2014年4月22日 全10頁

「タイ・プラス・ワン」を巡る一考察

ラオスを中心とした周辺国の発展戦略

経済調査部
アジアリサーチヘッド 児玉卓

[要約]

- アジアにおいて日本から NIEs へ、さらにマレーシアやタイなどの ASEAN 先行国、そして中国へと引き継がれてきた「高度成長の連鎖」と同様の展開が、メコン地域で起こり始めているといわれる。「タイ・プラス・ワン」という言葉は、まさに成長の糧がタイから周辺国に拡散するプロセスの表現に他ならない。
- このような展開の恩恵をラオスも受ける。同国は、水力発電開発、鉱物資源の開発と輸出という成長の牽引役を有する。これに製造業のキャッチアップが加わることで、成長率の加速が見込まれる。そしてタイにおいて労働集約的工程が資本集約的工程に置き換わり、メコン地域全体としての成長が確保されることが期待されている。
- ただし、ラオスにおける成長加速は、短期疾走型に終わってしまう可能性がある。現状、製造業拠点としての同国の最大の魅力は安価な労働力である。だからこそ、タイにおける一部製造工程の受け皿としての存在感を示すことができる。一方、同国は人口 650 万人程度の小国である。労働集約財の製造拠点としての競争力を長く維持することは極めて困難とみざるを得ない。
- 従って同国は、期間限定の高度成長の果実を無駄にすることなく、次のステップ、資本・知識集約的な製造業基盤の構築、さらには農業の生産性向上などに邁進する必要がある。何より優先されるべきは、教育改革であろう。日本を含む海外からの支援についても、人材育成を一つの柱とすることが望まれる。
- このようなラオスのケースは、「タイ・プラス・ワン」というストーリーの妥当性を疑問視する根拠とはならない。ただし、タイ経済の成熟化がもたらす成長拡散の潜在的な地理的範囲が、メコン地域を超えて広くアジアに及ぶ可能性があることに注目したい。

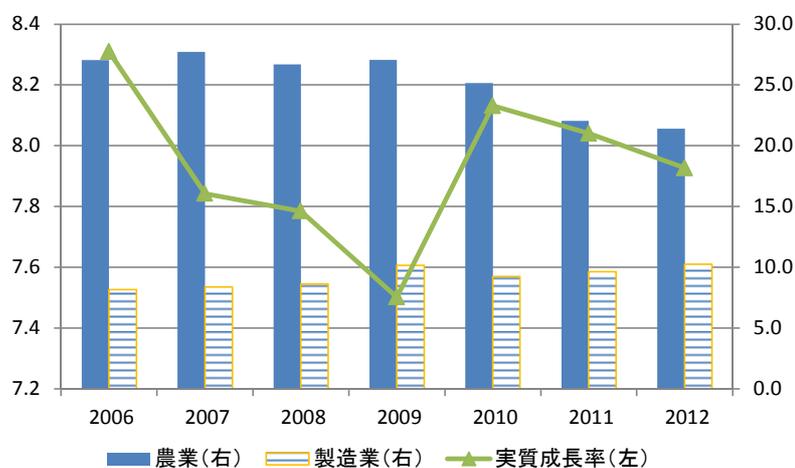
はじめに

3月16日から23日にかけて、民間外交推進協会（FEC）の「第16次アセアン訪問団」の一員として、ラオス、タイ、ミャンマーを訪問する機会を得た。以下では、日程の過半を過ごしたラオスについて、また「タイ・プラス・ワン」というキーワードを軸に据えたメコン地域の経済的ポテンシャルなどについて論じることとしたい。なお、ラオスでの訪問先、面談相手は、日本大使館、トンシン・タンマヴォン首相、ソマート・ボンセナー公共事業・運輸大臣、ナム・ヴィニャケート工業・商業大臣、VITA パーク（ビエンチャン近郊の工業団地）関係者、サワンセノ経済特区関係者などである。

持続的高成長

2006年以降、ラオスは8%内外の実質経済成長を続けている。成長力を誇るアジア途上国の中でも、トップクラスのパフォーマンスである。2008年から翌年にかけてのグローバル金融危機も同国に与えたインパクトは限定的だったようだ。もっとも、これは同国が閉ざされた国であり、グローバル経済の変調の影響を受けにくいから、ということではない。ラオスの財・サービスの輸出はGDP比30～40%に達しており、外国企業などによる直接投資（FDI）の流入も、恒常的にGDP比二桁を維持している。これがラオスの高成長の牽引役の一つとなっていることは疑い得ないが、FDIを含めた投資の増加は、一方で経常収支赤字の拡大に直結している。現在の同国には資本財の供給能力が欠如しているからだ。投資が輸入を誘発しているわけだが、そもそも海外からの資本財の供給なしには、投資を牽引役とした成長自体が成り立たないということでもある。また、昨今、経常収支赤字のGDP比は20%程度にのぼっており、ODAなど援助を含めたその穴埋め（資本収支の黒字）が途絶えれば、同国はすぐさま外貨の資金繰り破綻の危機に直面する。こうして、ラオスも確実にグローバル経済に組み込まれているわけであり、同国の近年の高成長がまさに、グローバル化のラオス的結実という側面を持っている。

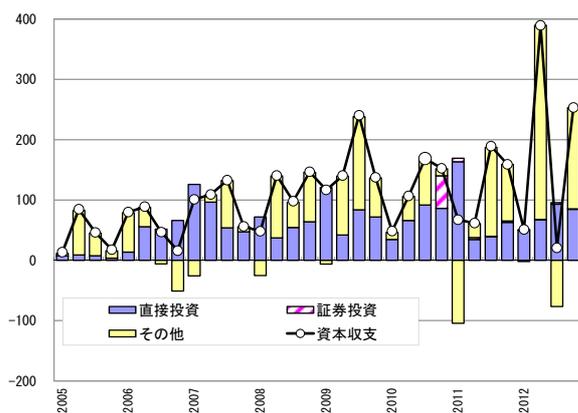
図表1 ラオスの実質成長率と名目GDPに占める農業、製造業のシェア



(注) 成長率は前年比、単位はいずれも%
(出所) CEIC Data

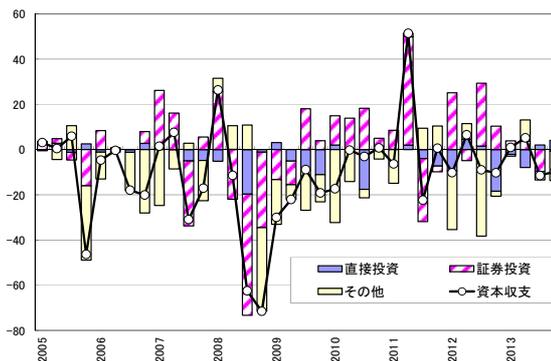
にもかかわらず、同国が安定的に高い成長を持続させ得ているのは、一つには、グローバル経済とのリンケージのあり方が、貿易、FDI等に限定されているためであろう。証券市場が事実上、存在しないに等しく、民間銀行のクロスボーダー取引もほとんどない。そのため、タイやマレーシアなど ASEAN 先行国を含む、多くの新興国・途上国が見舞われた、金融危機による激的なリスク回避と資本逃避、為替レートの暴落などを回避することができた。下図はこの間の事情をマレーシアとの対比で示したものである。また、ラオスは為替防衛を企図した金融引き締め、その結果としての内需の一段の圧迫などを強いられることもなかった。

図表2 ラオスの資本収支



(注) 単位は 100 万米ドル
(出所) CEIC Data

図表3 マレーシアの資本収支



(注) 単位は 10 億リング
(出所) Haver Analytics

以上はミャンマーやカンボジアなどにも当てはまる後発国共通の現象であり、いずれは転換を迫られよう。ラオスの場合で言えば、外国政府や国際機関からの公的色彩の強い借款への依存は低下させていかざるを得ない¹。そして、証券市場を未整備なままに放置すれば、民間企業の成長のボトルネックとなる可能性が高く、また政府の資金調達を選択肢を狭めもする。直接投資の蓄積に従い、投資主体の本国の金融機関の進出も増えてこよう。否応なく、資本流出入形態は多様化していくと考えられる。だが、現在のところは金融市場の未整備・未発達、ラオス経済の安定に寄与している。

もう一つ、外部環境が大きく揺れ動く中で、ラオス経済の安定的な高成長を支えているのが投資の質であろう。既述のように、同国への FDI は安定的に GDP 比二桁を続けているが、その過半は水力発電開発案件であり、鉱物資源開発投資のシェアも高い²。もとより FDI は逃げ足が速くはない資本流入形態であるが、これらセクターは特に、投資の意思決定から完工までの期間が長いと考えられ、外部環境変動の影響を相対的に受けにくい。このことも、同国の持続的な高成長の背景となっていよう。

¹ 図表2の「その他」項目はほぼこうした借款で占められると考えられる。

² <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2013/cr13369.pdf>

工業化以前

さて、いくら安定的に8%程度の高い成長を続けているとはいえ、ラオスが小国であることに変わりはない。ASEANを構成する10か国の内、人口でラオスを下回る国はシンガポール、ブルネイの二か国しかない（図表4）。しかも、都市国家シンガポール、産油国ブルネイの所得水準（一人当たりGDP）はASEANの中で頭抜けて高いため、経済規模を表す名目GDP総額では、ラオスは10か国中最下位に甘んじている。

従って例えば、今後10年にわたり、ラオスが現行程度の成長を維持するとか、10%に加速するなどといったことが、グローバルに大きな意味を持つことはまずない。日本企業を含め、外国企業の進出が増えているのは確かだが、内需のポテンシャルを主たる進出動機としている企業は、あったとしても稀であろう。グローバルな文脈における同国の重要性は、メコン経済圏、ないしはASEAN全体の成長にどのように貢献できるかにある。確かに、今でも水力発電の余剰分を周辺国に売ること、ラオスは地域の成長に貢献しているが、今後より重要性が高まると考えられるのは、同国が地域の生産ネットワークにどのように組み込まれ、その効率化に貢献できるかであろう。そこでのポイントとなる産業は製造業である。実際、今回の訪問で面談を行った政府関係者は、口をそろえて製造業の振興を重要な課題として挙げていた。

図表4 ASEAN構成国の人口、GDP、一人当たりGDP

	人口 1,000人	名目GDP 10億ドル	一人当たりGDP ドル
タイ	66,402	387.2	5,674
ベトナム	89,047	170.6	1,902
カンボジア	14,365	15.7	1,016
ミャンマー	51,931	56.4	869
ラオス	6,396	10.0	1,477
フィリピン	93,444	272.0	2,790
インドネシア	240,676	870.3	3,510
マレーシア	28,276	312.4	10,548
シンガポール	5,079	295.7	54,776
ブルネイ	401	16.2	39,943

（注）人口は2010年、名目GDPと一人当たりGDPは2013年の実績見込み。
出所が異なることもあり、ここでの人口と一人当たりGDPの積は名目GDPと一致しない

（出所）国連、IMF

ただし、同国のこれまでの発展パターンは、鉱業、水力発電関連投資などを主たる牽引役としたものであり、製造業主導の成長への移行は今後の課題である。前出の図表1に見るように、GDPに占める製造業のシェアは近年の高成長の中で8.2%（2006年）から10.3%（2012年）に上昇したにすぎない。タイにおける同比率は32.9%（2013年）、ベトナムは17.5%（2013年）、カンボジアでさえ14.7%（2010年）であり、ラオスはいわば「工業化以前」の段階にある。

もちろん、（人口対比での）豊富な鉱物資源、水資源が存在することは同国の大きな強みである。図表4が示すように、ラオスの一人当たりGDPがカンボジアや、ミャンマーのそれを大きく上回っているのは、これらの恩恵であろう。しかし、外国企業主導の資源開発や発電プロジェクトには雇用創出力が大きいという問題がある。実際、世界銀行のWorld Development Indicatorsによれば、ラオスのジニ係数（数値が100に近いほど所得分配が不平等）は2002年

の 32.6 から 2008 年には 36.7 に拡大（悪化）しており、高成長の恩恵が一部に偏在していることを示唆している。ラオスは 2020 年までの貧困撲滅を一義的な政策目標とする国であり、所得分配の不平等激化は容認できないはずである。工業化がもたらす雇用創出に大きな期待がかかるゆえんである。

タイ・プラス・ワン（？）

では、ラオスの工業化戦略は成功裏に進むのだろうか。外部環境は確かにそれを後押ししている。メコン地域随一の大国であるタイにおける労働需給のひっ迫、賃金の上昇などが、既存産業の国外への流出圧力を強めている。しかも、全国一律の最低賃金の適用により、タイ国内での製造拠点の再配置というコスト削減策は機能しなくなった。こうした中で、タイに集積されてきた生産工程の一部が周辺国に移管される、いわゆる「タイ・プラス・ワン」が動き出し、それがラオスの成長戦略に合致しつつある。タイから労働集約的製造工程をどれだけ受け入れることができるかが、当面のラオスの成長パフォーマンスを大きく左右することは確かであろう。現行の水力発電開発、鉱物資源開発の牽引力が当面温存されるとすれば、それに製造業のキャッチアップが上乗せされることで、二桁成長への加速も現実味が増してくる。

しかし人口が 650 万人程度にすぎないラオスが、安価な賃金を武器とし、労働集約的軽工業を成長の核に据えることは、深刻な矛盾を孕んでいる。こうした製造業分野の成長が期待できないということではない。今回訪問したサワンセノ経済特区における日系企業関係者との面談の中でも感じたことだが、ラオスへの投資案件が増加基調を維持し、場合によってはブームの様相を呈する可能性は高いと思われる。そのプロセスは貧困解消にも一定の効果を持つ。

ただし、労働集約的製造業の FDI が同国経済を浮揚させる期間は、ごく短期に終わってしまうと考えざるを得ない。もちろん、どのような国であれ、産業の新陳代謝は必要であり、同じようなパターンでの成長はいずれ行き詰まる。しかし、中国のように、労働集約財の高い競争力を数十年にわたって維持してきた国もある。いうまでもなく、ここでモノをいうのは労働市場がどれだけ懐の深さを持っているかにある。労働市場の懐の深さは主に、人口規模、人口のモビリティの二つからなるが、中国の強さは人口規模の大きさだけではなく、内陸農村部から沿海都市部への不断の労働力の移動の結果でもあったということである。ここに、ラオスの決定的な弱みがある。人口規模の少なさのみならず、モビリティの点からも、労働力不足がラオスにおける製造業拡大のボトルネックとして早々に顕在化する可能性が高いのである。

ビエンチャンの小奇麗さ、あるいは国境の重み

そう考える一つの理由は、首都ビエンチャンの小奇麗さにある。この街にはアジアの都市特有の猥雑さや目に見える貧しさが無い。それは、ビエンチャンの所得水準がラオス平均を大きく上回っているためとか、そういうことではあるまい。むしろ、都市の所得水準の高さは、地方からの人口移動を誘引し、スラムなどの貧困地域を生み出して、都市における所得格差を拡

大きさせる要因になる。従って、ビエンチャンの小奇麗さは、ラオスの農村部における、貧困ゆえのプッシュ型の人口移動圧力が強くないことの結果であると捉えられる。食料の自給自足が成り立っていること、森林、山岳で隔たれた多民族国家であること、さらには農村部等からの労働力の行き先としてタイを中心とする国外が選択されていることなどの結果であろう。

人口移動に関するもう一つの論点は、タイへの出稼ぎ労働者にかかわるものである。言語の近似性などから、ラオスからタイへは数10万規模での、合法・非合法の出稼ぎ労働者が存在しているといわれるが、ラオスにおける工業化の進展と就業機会の増加によって、この流れが逆流し、ラオスにおける労働力不足の懸念が和らぐという見方もある。しかし、これは些か、楽観的に過ぎる展望のように思える。

今回の訪問のハイライトの一つは、メコン地域の東西回廊に位置するラオスのサワナケートからタイとの国境にかかる橋をバスで渡り、メコン川対岸に位置するタイのムクダハンを経てコンケンまで走破したことであった。この行程の中で目の当たりにしたのは、タイとラオスの経済発展度合いのあまりに大きな違いである。国境を越えると建物の質、商業施設の充実度など、風景が一変するのである。ムクダハンはタイの東北部に位置し、同国の中では所得水準が低い地域に属するにもかかわらずである。2010年時点の数値だが、タイ全体の一人当たりGDPがおおよそ5,300ドルだった時点で、ムクダハンのそれは約1,650ドル、国全体の3分の1にすぎない。コンケンの一人当たりGDPは2,750ドルでありムクダハンよりはかなり多くなるが、国全体の半分、バンコク（約12,500ドル）の20%程度にすぎない。国としてみた、タイとラオスの発展度合いの著しい格差は推して知るべしである。付け加えれば、コンケンは地方都市ではありながら、商業施設の充実度などはラオスの首都ビエンチャンとは比べ物にならない「都会」であった。

図表4で見たように、ラオスの一人当たりGDPは1,500ドル弱であり（2013年）、2010年のムクダハンとさほど変わらない。これだけを見れば、国境をまたいだ風景の変化を説明できないが、先にも触れたとおり、ラオスの見かけ上の所得水準が、外資主導の水力発電開発、鉱物資源開発によってかさ上げされており、一般市民の生活水準の向上、社会的・産業的インフラの改善を伴っていないことが、数値が表しきれない彼我の差を一部説明しよう。また、後述するように、ラオスの通貨が過大評価されていることが、同国のドルベースの一人当たりGDPを膨らませている可能性も高い。であれば、タイのより充実した生活インフラ、消費者としてのより豊富な選択肢を享受するラオスの出稼ぎ労働者を、就業機会の創出のみで呼び戻すのは容易ではないと考えるのが妥当ではあるまいか。と、出稼ぎ労働者を呼び戻すに足る賃金をオファーすれば、当然ながら「タイ・プラス・ワン」としてのラオスの存在意義は失われる。

今回訪問したVITAパークやサワンセノ経済特区の整備が進むに連れ、外国企業の進出は着実に増加するだろう。しかし、ラオスにおいては労働力は希少な生産要素であり、企業進出に伴う賃金の上昇ペースはかつてのタイや、今後のミャンマーなどに比較して急激なものとなる可能性が高い。言い換えれば、生産性との相対評価から許容される賃金水準の上限に早々に達してしまい、労働集約的製造業の伸び代がなくなることを覚悟する必要があるということだ。

また、労働集約的製造業が経済成長の牽引役となり得る期間の短さは、この間に社会的、産業的ソフト・ハードのインフラの整備を十分に行うことができないという、新たな問題を惹起する可能性が高い。例えば、労働集約的産業から資本集約的産業への主役の交代が実現するには、産業基盤の充実や技術進歩を支える教育の充実がなければならない。しかし、それには時間がかかる。ラオスの場合、労働集約財の競争力が失われた後、産業構造の高度化、国全体としての生産性改善に向けたハードルが著しく高まり、牽引役不在の期間を経験する恐れがある。

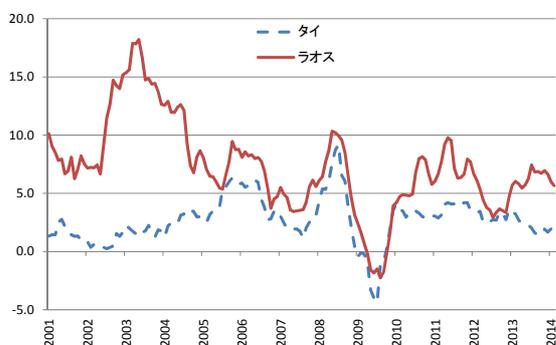
豊富な資源の功罪

もう一つ、ラオスにおける製造業振興にかかわる懸念材料を挙げておきたい。それは、現在の成長を牽引している、鉱物資源、水資源の存在である。

サワンセノ経済特区の日本企業関係者が、メコン川の対岸にあるムクダハンよりも、ラオスのサワナケートの方が物価が高いと指摘していた。タイからの輸入に依存している消費財（衣服等の半耐久財など）だけではなく、食料品などもそうであるという。経済の発展度合い、生活実感的には逆なはずであるが、これはさほど大きな謎ではなく、為替レートのためである可能性が高い。

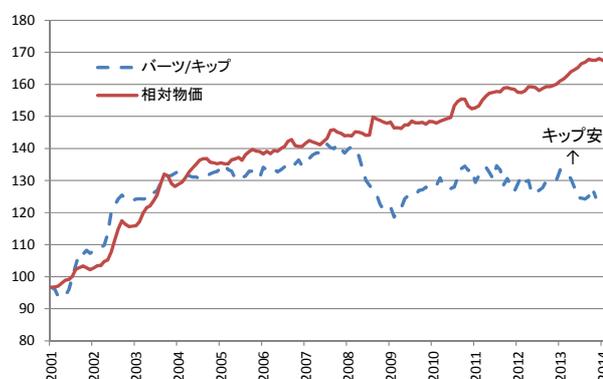
図表 5 に見るように、ラオスの物価上昇率は恒常的にタイのそれを上回っている。本来、こうしたケースでは、ラオスの通貨であるキップの対バーツレートが物価上昇率格差を埋め合わせるように下落する必要がある。しかし、そうはなっていない。それを示すのが、図表 6 である。右上がりの「相対物価」はラオスの相対的なインフレ率の上昇を表している。2008 年頃までは、それを相殺するように、キップが対バーツで下落していた（図表ではバーツの対キップの上昇として表示）。しかし以降、キップの下落は止まり、均せば対バーツで横ばいに近い状態が続いている。この間も、ラオスのインフレ率の相対的な上昇は続いたため、仮に 2008 年時点のキップとバーツが概ね実力通りの関係にあったとすれば、足元のキップは対バーツで 30%以上割高な水準になっていることになる。

図表 5 タイとラオスの物価上昇率



(注) いずれも前年比の消費者物価上昇率、%
(出所) CEIC Data

図表 6 タイとラオスの相対物価と為替レート



(注) いずれも 2001 年を 100 とした指数、相対物価は「ラオスのインフレ率/タイのインフレ率」
(出所) CEIC Data

このことは、ラオスの消費財等のモノが高いことを意味するだけではない。人件費、土地代などの生産要素費用も割高になっているということである。もちろん、為替レートを切り下げれば割高感は解消する。しかし、既述のように同国は巨額の経常収支赤字を継続してきており、それを FDI の他、公的色彩の強い借款でファイナンスしている。必然的に、対外債務が積みあがってきている（IMF 推計では、2012 年時点で 42 億ドル、GDP 比 46.1%）。為替レートの切り下げは外貨建て対外債務の実質的な負担を増加させるため、容易に発動できる手ではない。

また、そもそもキップの割高化が進んできたのは、近年の発展パターンの結果である可能性もある。何度も繰り返すが、ラオスの現在の成長は鉱物資源と水資源、そこに参入する外国資本に多く依存している。そこで想起すべきは、資源国は為替レートが割高になりやすいという、世界的に広く見られる傾向である。経済発展の初期段階において、製造業が主たる牽引役となる経済では、資本財や原材料などの輸入への依存が高くなりやすく、成長に合わせて外貨を蓄積することは必ずしも容易ではない。ASEAN 先行国においても、裾野産業の育成がままならず、製造業が国内に落とすマージンの小ささが悩みの種になっていることは周知のとおりである。その点、鉱物資源の場合、産出や輸出が誘発する輸入は相対的に小さくなる。掘って売れば外貨が入るとするのは単純に過ぎるが、製造業などと比べれば、確かにそういう側面はある。

キップの割高化も、ラオスが資源依存度の高い成長過程にあることの結果として捉えることが適切であるかもしれない。そして、そうだとすれば、資源国に競争力のある製造業を育てることは難しいという、中東産油国は無論のこと、ロシアやブラジルからオーストラリアのような先進国を含め、広く観察されるもう一つの傾向を思い起こさざるを得ない。特に、生産要素のコスト競争力が厳しく問われる労働集約的製造業の拠点であることと、資源国であることを両立させるのは容易ならざるチャレンジであろう。

明日への投資を

先に触れたように、ラオス政府は製造業の発展を今後の成長戦略の柱の一つに据えている。一見すれば、タイからの既存製造拠点の流出圧力の高まりという外部環境の後押しが、貧困解消に資する雇用創出力の高い労働集約的製造業振興の必要性という国内の事情に合致した、合理的な戦略のようにも見える。しかし、述べてきたように、そこには少なからぬハードルがある。こうした戦略の有効性は、短期・限定的なものに終わる可能性が高いのだ。といて、寡少な労働力、モビリティの低さを政策的に変えていくことは不可能に近い。従って、ラオスに求められるのは、現行の水力発電開発、資源開発という成長推進役に労働集約的製造業が加わった、短期・疾走型の高度成長の果実を無駄にすることなく、次のステップに備えることであろう。

製造業であれば、一転して労働力節約型の、資本集約的・知識集約的な製造業基盤の構築に取り掛かる必要がある。もちろん、これらは一朝一夕にできることではない。これも先に触れたように、労働集約財の競争力が失われた時点で、製造業セクターの高度化の準備が整っておらず、ラオスが牽引役不在の時期を経験する可能性も低いとは言えない。そうであっても、そ

の空白の期間を極力短期で終わらせることが求められる。

初期段階として、何より優先されるべきは、教育改革を通じた人的資本への投資促進であろう。例えば、2005年と調査年はやや古いですが、同国の識字率は72.7%にとどまっている。タイやマレーシアの先行国はもとより、ベトナム（93.4%、2011年）、ミャンマー（92.7%、2011年）などからも大きく見劣りしている。もう一つ数値を挙げると、ラオスの中等教育（中学校）就学率は2010年の時点で38.2%でしかない。同年のミャンマー47.0%よりも低く、インドネシア（68.4%、2010年）、タイ（78.1%、2010年）、フィリピン（61.4%、2009年）などとの差は大きい³。教育制度の不備が人的資本の蓄積の妨げになっていると考えられ、識字率の低さもその結果と捉えるのが妥当であろう。

一つには義務教育期間が初等教育の5年に限られるという問題がある。これが、中等教育就学率の低さの最大の背景と推察される。また、初等教育においても給食の支給がなく、子供たちは昼休みに自宅に帰って食事をするという。これは学校の数が少なく通学に時間がかかるであろう農村、山間部はもとより、都市にあっても子供、保護者への大きな負担になっている可能性が高い。有料の給食支給の導入は、少なからぬ家庭に教育放棄を強いたり、その口実を与える可能性があるため、現段階では現実的ではない。一方で、無料の給食支給制度には当たり前だがより大きな予算措置が必要になる。しかしそれは、ラオスにとって長期的には、道路や橋の建設以上のリターンをもたらす投資となるはずである。

給食支給ではないが、例えばブラジルでは、学校に行かせている低所得家庭のみに現金支給を行う「ボルサ・ファミリア」という政策を行っている。些かばらまき色が強いながらも、投資的側面も持っており、非常にブラジルの政策といえる。最近では、同政策がブラジルにおける所得格差の縮小（ジニ係数の低下）に貢献しているという分析も少なくない。これは一例であり、給食支給以外にも、教育振興の制度設計に工夫の余地は多分にある。

いずれにせよ、子供が家庭にとっての労働力とされることの多い途上国であるからこそ、教育を受けさせるインセンティブを与える政策が必要である。さらに、これを補完する意味で、農業の生産性改善策が図られることが望ましい。それによって、農村部の子供たちを労働から解放しやすくするのである。こうしたプロセスに、日本の官民がかかわることを望みたい。

タイ・プラス・ワンの限界

以上は、少なくともラオスにとって、「タイ・プラス・ワン」的な成長には厳しい限界があり、独自の成長パターンを作り出していく必要があることを示している。他のメコン流域国においても、事情は似たり寄ったりであるかもしれない。

例えば、ミャンマーは人口の多さにおいてラオスを大きく凌駕しており、労働集約財の製造拠点として、タイからの受け皿になる余力は相対的に大きい。ただし、注意すべきは、同国が

³ 識字率、就学率いずれも出所は世界銀行

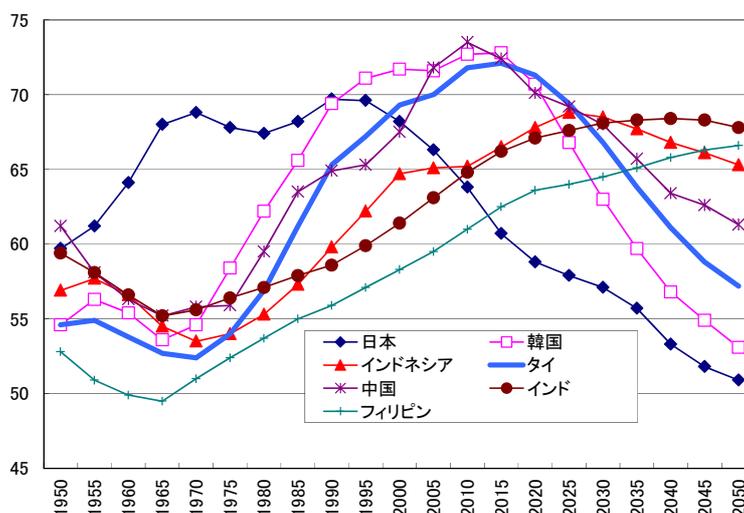
<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators>

ラオス同様、鉱物資源に恵まれた国だということである。資源国であることと競争力の高い製造業を育成することの両立の困難に、同国も直面する可能性がある。また、ミャンマーはさほど若い国ではない。国連の人口統計によれば、2010年の年齢中央値は27.8歳、タイの35.4歳よりはるかに若い、ラオス（20.3歳）、カンボジア（23.5歳）、あるいはフィリピン（22.3歳）などには見劣りする。安価であるだけでなく、若い労働力が中心的な担い手となることの多い労働集約的産業の拡大余地は、思いのほか大きくない可能性もあろう。

ラオスにせよ、ミャンマーにせよ、「タイ・プラス・ワン」一本やりの発展戦略は避ける必要がある。そもそも、「タイ・プラス・ワン」とは、アジアにおける「高度成長の連鎖」の一形態に他ならない。アジアでは、日本からNIEs、そしてマレーシア、タイなどのASEAN先行国や中国へと、高度成長の連鎖が途切れることなく続いてきた。先発国の高度成長が当該国の所得水準とともに賃金を引き上げ、産業の新陳代謝を迫る。既存産業の受け皿となった国・地域が高度成長を開始するということが繰り返されてきたことがアジアの強みであったし、そのプロセスが依然途切れていないとい考えられることが、地域としてのアジアの今後の展望を明るくしている。ただし、例えば韓国が日本の後を受けて高度成長局面に入ったのは、地理的な近接が決定的だったわけではない。より重要だったのは、日本の成熟期に同国がちょうど人口ボーナス享受の時期を迎えたことであろう。実際、アジアの高度成長の連鎖には、人口構成が成熟化する順に起きているという極めて重要な経験則がある。そして、日本の高度成長が人口ボーナスが出尽くした（生産年齢人口比率がピークアウトした）70年代初頭に終わったのと同じく、昨今、中国の高度成長終焉がささやかれ、タイにおいても成長パターンの修正が意識されているのも、両国ともに2010年頃に人口ボーナスが出尽くしたことの結果である可能性が高い。

従って、タイ・プラス・ワンという時、地理的近接性に注目し過ぎることのリスクを認識する必要がある。タイが産業の新陳代謝を迫られていることは確かであろう。しかし、その既存産業の受け皿は、フィリピンであるかもしれないしバングラデシュかもしれないということだ。

図表7 アジア主要国の生産年齢人口比率（％）



(注) 15歳から64歳の人口の総人口に占める比率

(出所) 国連“World Population Prospects: The 2012 Revision”